

公共サービス改革基本方針別表(抜粋)

6. 独立行政法人の業務

事項名	措置の内容等	担当府省
(11)(独)情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業	- 情報処理技術者試験事業を実施している(独)情報処理推進機構の地方支部については、平成19年度に全国9地方支部のうち2地方支部(四国及び沖縄)を廃止する。その他の地方支部については、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性等を検討した上で、試験の安定実施に支障を来すおそれがないことを確認できたときは、次期中期目標期間終了時までに廃止等の見直しを行う。 - 香川県及び沖縄県において、上記2地方支部が実施している試験会場の確保及び運営業務について、平成19年度に民間競争入札を実施し、20年度から落札者による業務を実施する。 - 上記落札者により実施する業務全般の評価を踏まえ、試験の安定実施に支障を来すおそれがないときは、経済産業省産業構造審議会における情報処理技術者試験制度の見直しの結果を踏まえつつ、平成20年度以降、監理委員会と連携しながら民間競争入札の活用を検討する。 【措置に関する計画の策定】 上記措置を前提に、平成19年度に実施する入札等の実施予定時期、契約期間等を内容とする計画を、監理委員会と連携しつつ、19年5月末までに策定する。	経済産業省